

第2回 JSPO 国体発第24号  
令和2年5月12日

第75回国民体育大会実施中央競技団体  
都道府県体育・スポーツ協会  
専務理事 様

公益財団法人日本スポーツ協会  
副会長兼専務理事 泉 正文  
国民体育大会委員会委員長 大野 敬三  
( 会 印 省 略 )

新型コロナウイルス感染症に関する第75回国民体育大会（鹿児島県）  
開催可否の検討状況について（通知）

平素より当協会スポーツ推進事業に対し、ご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。  
また、標記大会の開催諸準備にご尽力いただき、重ねてお礼申し上げます。

さて、標記感染症について、政府の緊急事態宣言の期限が5月31日まで延長されるとともに、政府の専門家会議が1年以上の持続的対策が必要との提言を行うなど、依然として厳しい状況にあります。

このような中、国体実施競技団体および都道府県体育・スポーツ協会におかれましては、都道府県予選会やブロック大会の対応を協議いただいておりますが、先月に実施した調査では、約6割以上（全47県1,751競技種目中1,049競技種目）の都道府県が予選会の中止または延期の決定をしている状況です。

また、スポーツ施設の閉鎖やインターハイの中止、学校休校に伴う部活動の自粛など、アスリートのスポーツ環境が厳しく制限され、当協会には開催可否について早期の判断を求める意見が多数寄せられております。

当協会では、先月から第20回全国障害者スポーツ大会を含めた標記に関する会議を、当協会、日本障がい者スポーツ協会（日障協）、スポーツ庁および鹿児島県の4者で行っており、実務者レベルで協議しているところです。

今後、協議を重ね、各ブロック大会の開催等を考慮し、標記大会の開催に関して、6月中に判断する予定としております。

関係各位におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【お問合せ先】 国体推進部 国体課 [kokutai@japan-sports.or.jp](mailto:kokutai@japan-sports.or.jp)

※当協会では緊急事態宣言中は事務局を閉鎖し、役職員は在宅勤務をしております。  
ご不便をおかけいたしますがよろしくお願いいたします。